

エチオピア
第 19 回出張報告

2015 年 9 月 11 日
GRIPS 開発フォーラム
大野 健一

<日程> 2015 年 8 月 28 日～9 月 6 日(実働 8 月 31 日～9 月 5 日)

<出張の目的と概要>

今回の主目的は、アジスアベバのシェラトンホテルにて 8 月 31 日夕～9 月 2 日午前にかけて開催された、日経 BP 社主催「アフリカ-日本ビジネス投資フォーラム 2015」に JICA とともに参加することであった。同フォーラムでは、ハイレマリウム首相やアルケベ首相顧問もキーノートスピーチを行った。大野はゲタフン EKI 所長および神 JICA エチオピア所長とともに、産業政策強化と工場効率向上に関するセッションを実施し、日本の投資と経済協力の特徴およびアフリカでそれらが果たすべき役割について述べた。JICA の加藤理事、内藤アフリカ部審議役、沢田アフリカ部計画・TICAD 推進課も東京から同フォーラムに参加、また現地では鈴木大使をはじめとする大使館、神所長・福田所員・栗田企画調査員をはじめとする JICA の皆さんにお世話になった。

上記フォーラムとは別に、アルケベ首相顧問、ヌワイ首相顧問、フィツム 投資委員長、アイカ社などと会合を行い、またボレレミ第 1 工業団地、ハワッサ工業団地(建設中)などを視察した。以下では、フィツム投資委員長、アルケベ首相顧問、アイカ社を中心に、外資導入および日系デベロッパー・企業誘致に関する情報を記す。

1. アルケベ氏のキーノートスピーチ(要約)

「アフリカは成長したが、その原動力は主として資源である。エチオピアは資源なしで高成長を遂げ、農業から製造業へと構造転換しつつある点で突出している。これが可能なのは、国際機関や先進国ではなく我が国自身が選んだ道を歩んでいること、試行錯誤を通じて積極的産業政策を実施していること、日本(GRIPS・JICA・外務省)を含むロールモデルから政策を学んできたことに求められる。だが製造業はまだ GDP の 5%にすぎず、さらなる強化発展が必要である。2025 年ビジョンでは、11%の経済成長、1 人あたり 2 千ドルの中所得をめざす。製造業については成長率 25%、GDP の 2 割、輸出の 4 割、雇用 200 万人が目標である。軽工業に加え、製薬業も核とする。以上を達成するには、高品質 FDI の誘致とその受け皿である工業団地の建設を大胆に展開せねばならない。我々が日系企業をターゲットするのは、彼らから学べるからである。政府予算を投じて日系用工業団地の建設を行う準備があるが、設計と管理については日本人にお願いせねばならない。パイロット工業団地からはじめて数を増やしていく。日系企業はすぐは来ないこと、要求が厳しいことは承知している。政治・政策の安定、電力・輸送等の高品質インフラ、訓練可能な労働力などが要求されるが、エチオピア政府はこれらの条件を提供する決意である。日系企業は来るのは遅いが、いったん来れば永遠にとどまってくれる。エチオピア航空の東京直行便もプラスに働くと信ずる。アフリカは日本の経験から学ばなくてはならないが、それは投資、貿易、資本の受け

入れのみならず、政策そのものを学ぶ必要がある。」

なおこのスピーチ後、別室で大使館・JICA とともにアルケベ顧問と会合を行った(第3節参照)。また、彼の著作が署名入りで大野に贈呈された¹。この書物は、フォーラム会場およびシェラトンホテル内の売店でも販売されていた。

2. 工業団地および外資状況(フィツム投資委員長)

エチオピア暦年ベース(7月1日～6月30日)で、EC2013/14年の直接投資流入は10億ドルであった。EC2014/15年の結果は、登録件数では前年を下回ったものの、実際の流入額では15億ドルとなり前年より増加した。この数字は登録額(承認ベース)ではなく、エチオピア国家銀行でモニターしている実際の送金受け取り額および歳入関税庁(ERCA)が把握している機械・資材輸入の通関データを合わせて、資金(cash)と機材(in kind)の合計で実際に入ってきた額であり、ゆえに実行された投資といえるものである。国内銀行でL/C開設される輸入は、国内の外貨を使用するのでFDIにはカウントしないという。エチオピア政府は、承認ベースの投資登録額に重きを置いていない。これは、登録しても投資しない企業が多数ある一方、実際に進出する企業は申請額より多く投資することが多いからである²。これとは別に、エチオピア投資委員会(EIC)の担当チームは主要投資案件を回って「投資前」「実施中」「操業中」の3段階認定をしているが、EC2014/15年の「操業中」は185億ブル(\$1=22ブルで換算して約8.4億ドル)であった。

工業団地をめぐるこの半年の主な動きとしては、第1に、米系企業の関連企業多数が入居予定のハワッサ工業団地の建設が急ピッチで進んでいる。2015年6月15日に建設工事の契約締結、7月1日に工事が開始され、本年12月末までに完成するとの確約がある。コントラクターはジブチ鉄道建設と同じ中国企業 China Civil Engineering Construction Corporation(CCECC)である。35棟の工場建屋、100のアパートユニット[前回300ユニットといていた]、他の施設を含む。米企業の関連企業は、投資を取りやめた企業も一部あるが、スリランカ人専門家を動員して従業員訓練を始めた企業もある(150人×2バッチ)。エチオピア人54名を6ヶ月間中国の3大学で研修させる企業もある。ハワッサ工業団地には、これ以外にも、インド、インドネシア等の企業も投資を決めており、工場建屋35棟のうち20棟がすでに入居が決まっている。

台湾ジョージシュー社のモジョでの工業団地建設も進んでいる。正式名称は「Mojo George Industrial Zone」であり、ジョージシュー社単独による開発と管理である。2つの皮なめし工場と24の工場が計画されており、我々のモニターによると、すでに建設資材が600万ドル輸入されている。また、建設のために砕石(crushed stone)が大量にいるので新石切場を開発せねばならないほどである。ジョージシュー社はフアジャン社をおそらくもうすぐ抜いて、エチオピア最大の靴輸出企業

¹ Arkebe Oqubay, *Made in Africa: Industrial Policy in Ethiopia*, Oxford University Press, 2015。なお大野は同書の冒頭と裏カバーに推薦の言葉を寄せた。

² これは、純外資流入をリアルタイムで把握するための定義と考えられる。外貨獲得を重視する意図は理解できるが、これは他国で報告されている直接投資データとはかなり異なる。通常は、ライセンス取得時の承認金額(registration、将来にわたっての投資予定額)と実施(implementation、該当年に実行した投資)からなり、後者はふつう前者より小さい。各国投資庁の発表する直接投資の金額は国際収支の「外国直接投資」項目とは、定義・出所が異なるので一致しないのが普通である。エチオピアの10億ドル、15億ドルという数字は実施額に近いと思われるが、内貨分や国内外貨使用を含まないため、標準的数字と比べると過小評価ではあるまいか。また政府が信用しないという投資承認額ははるかに大きいはずである。

となりつつある。ただし、同社はボレレミ第 1 工業団地(BL1)での操業には満足しているが、モジョでの工業団地建設はかなりの困難に遭遇し苦労しているようである。

いっぽう、中国フアジャン社が開発する予定の工業団地は進んでいない。我々はフアジャン社の靴生産には不満はないが、工業団地のほうは、今年 5 月までに 14 棟の工場をつくるといっていたが、地鎮祭と周辺のフェンス囲いしかまだしていない。何が理由かわからないが、政府はフアジャン社長に問いただしているところである。

トルコ・アイカ社のアジス市での建設計画は変更となった。これには、アイカ社自身の拡張用地と他社誘致用の多層工場アパートの 2 つがあるが、前者については、拡張はエチオテレコム社所有の別の場所で行うことになった。後者については、政府としては、将来アジスでは労働者不足や賃金上昇が見込まれるため、労働集約的な縫製工場はアジスではなくハワッサにつくるように指導しており、アイカ社も同意した。ゆえにアジス市内の GAIZO (Garment Industry Zone) 工場アパートの計画は消滅したと認めていただいている(ただし、第 4 節参照)。

エチオピア政府は、工業団地建設は政府でも外資でも官民合弁でもよいという立場だったが、実際の官民合弁は、ディレダワでは破綻、Ethio-Turkey も旧式機械を輸入したり輸出実績がないなどの点で政府は評価しておらず、IPDC とアイカ社との合弁も解消となった。ゆえに我々はエチオピア政府を含む官民合弁には慎重になっている。

そのほかの工業団地計画の現況は以下の通り。計画中のボレレミ第 2 工業団地(BL2)とキリント工業団地は工業団地開発公社(IPDC)が世銀との協力を得てやっているが、世銀の手続きが複雑かつ遅すぎるので 3 年たってもまだ建設や入居の目途が立たない。ハワッサ工業団地が後から始まったにもかかわらず優良企業の入居がどんどん決まっていくので、おそらく世銀は羨んでいる(jealous)のではないか。BL2 の区割りは、標準建屋と世銀の提供する中小企業向けエリアだけになる。キリントについては、日系デベロッパーがキリントに入ることはよいと思う。私は強く推薦したい。キリントの詳細を議論するには、世銀ではなく、キーパーソンであるアルケベ顧問と直接やっていただくのがよい。それから IPDC のシサイ社長、シフロウ・アマレ両副社長とも。世銀は単にファイナンスするだけで、実施主体はエチオピア政府である。

アジスでのこれらの計画に加え、政府はハワッサ、ディレダワ、コンボルチャを優先としてきたが、さらにアダマ(別名ナザレット)とメケレも工業団地計画に加えることになった³。さらに将来はバハルダールやジンマにも、鉄道と空港を整備して工業団地をつくる計画である。また、アジス-アダマ間の高速道路沿いの土地も、農地のみで住居は少なく空き地はあるので、(日系デベロッパー等が)将来工業団地を開発する余地はあるのではないかと自分は思う。なおハワッサにはモジョから分岐する高速道路と鉄道を建設する計画があり、輸送料金についても優遇する予定である。ディレダワは港に近いので、輸出企業向け工業団地とする。デュカム(アジス南方)にある中国民間の東方工業団地も、既存の 400ha が埋まっていないにもかかわらず、さらに 1,000ha の土地を要請している。中国政府[江蘇省あるいは蘇州市?]と連携していくとの情報がある。

³ 9 月第 1 週は、ハイレマリアム首相ほかアーメド工業大臣やシサイ IPDC 社長が中国を訪問した。首相は北京の抗日勝利軍事パレードに参加するかもしれないが、今回のミッションの主目的は中国での投資誘致および地方を 6 省回って予定工業団地の開発業者を誘致することである(タデッセ工業国務大臣や IPDC スタッフの談)。

企業レベルの最近の動きとしては、最新鋭設備によるデニム紡績・織布・染色の印 Kanoria 社は工場を完成し、最初の原材料を輸入してまもなく生産開始する。エチオピア政府は同社に、さらに工程を拡張して下流の縫製まで手がけられないか打診している。エチオピア・シンガポール合弁の食用油コンプレックスがセバタ(アジス西部、アイカの近く)への集団投資を考えている。パーム油を輸入し、14 企業が石鹼・洗剤・飼料などをつくる企画である。そのほか、ナイジェリアのダンゴテ社がエチオピアで最大となるセメント工場を建設するという話もある。

ビールへの投資や拡張も続いている。農民や教育を受けたイスラム教徒は酒を飲むようだ。ハイネッケンはハラール・ビールを買収したほか、ハイネッケンとワリアの工場をアカキ(アジス南部)に立ち上げた。英ディアジオ社はメタ＝ゼメンビールを買収し、さらに拡張を考えている。ハベシヤ醸造もアジス北で操業を始めた。そのほか、従来の仏系ブランドの Castel や St.George もある⁴。原料モルトについては、これまで国産と輸入が半々だったが、国内唯一の国営モルト企業を民営化して質を高めるという構想があり、ディアジオとハイネッケンが手をあげている。問題は、両社は輸入モルトも牛耳っているので、そうすると彼らがエチオピアでのモルト供給を独占することだ。売却すべきか、それとも競争を重視すべきか、政府にとってはむずかしい判断である。

3. 工業団地および日系エリア構想(アルケベ首相顧問)

工業団地をめぐる状況は活発かつ積極的に展開している。

BL1 は経験のない現地コントラクターによる建設だったこと、かつ傾斜地を選んだので建設費がかさんだ。工場の天井が高すぎる、レンタル倉庫は不要だった、排水が不十分などの問題にもあとから気づいた。また建設費に比べて賃料を低く設定したので資金回収が 30 年もかかる。BL1はモデルとはいえ、別のベストプラクティスの構築が必要である。具体的には、以下の条件を満たさねばならない。

- ①テナント企業を先に確保し、彼らの要求する設計で建設し、竣工時にはすでに満杯にする。
- ②投資回収期間を 15 年以内にする(土地代は除く)。
- ③信用のある開発・管理企業として IPDC が資本市場にアクセスできること。
- ④高い環境・エコ要求を達成する(下水再利用、LED 使用、環境破壊ゼロ達成など)。
- ⑤低コストで開発できる平らな適地に建設。
- ⑥業種ごとに労働・インフラ・水質の要求、リンケージの可能性などが異なるので、(中国民間による東方工業団地のような)他業種雑居ではなく、セクターを指定した工業団地にする(軽工業、ハイテク、製薬、重化学など)⁵。

建設中のハワッサ工業団地についていえば、米系グループがアジアから関連アパレル企業を多

⁴ 仏カステル社はまた、2014 年よりモジヨ南の Ziway にて、Rift Valley と Acacia のブランド名でワイン生産を開始した。2007 年頃、メレス前首相が同社にワイン生産への進出を促したという。

⁵ 業種指定の工業団地を作る方針は理解できるが、あまり細かく指定する必要はない気もする。環境負荷の高い工場は食品や製薬などと同居させない、厳格な処理を要求する、あるいはそもそも許可しないなどの配慮は当然必要である。また同業種がクラスターを自然に形成することもあるであろう。いっぽう、電子、衣料、履物、食品、機械、医療機器、精密部品、家具などが同一団地に入ることをきらい理由はないように思われる。広く門戸を開放することは、工業団地のセールス上も有利になろう。

数つれてくる。縫製には労働供給が重要であり、ハワッサには 50 キロ圏内に 500 万人の人口(生産年齢 300 万人)が存在し、アジスではバス通勤なので 1 シフトしかできないが、ハワッサでは自転車通勤で、2 シフトも可能である。ハワッサ市は平地でコンパクト、地下水も豊富である。政府はモジョからハワッサまでの高速道路(3~4 年で)、鉄道、小規模空港(2016 年末)を整備し、ハワッサをアジスやジブチと直結し、ハワッサ向けの鉄道料金も低く設定する予定である。さらに民間デベロッパーには 15 年の、入居企業には 8~10 年(通常に 2 年追加)のタックスホリデーを提供する。全計画は 1,500ha、そのうち第 1 フェーズは 100ha、そこに 35 棟の標準工場、商業地区(銀行、各国レストラン、ショッピング、会議場)、外国人 1,000 人分のアパート、労働者寮などを建設する。米系グループ各社のほか、印アービン社・レイマンド社、スリランカのハイドラパニ社、インドネシアの BTU 社、そのほか米・中の企業も入居する。賃料は、最初の 2 年が 2 ドル/㎡/月、7 年までが 2.5 ドル、9 年までが 2.75 ドル、15 年までが 3 ドル、それ以降は未定である。これで 15 年内の投資回収が可能になる。

これらの工業団地建設のために、IPDC には 13 億ドルの資金が用意される。うち 3 億ドルがユーロ債、2.5 億ドルが世銀融資、3.5 億ドルが政府予算である。建設は、(世銀のように)作業別に多くの企業を入札で選ぶのではなく、単体企業が全作業を請け負い早期に建設する「ターンキー方式」でやる。ハワッサ工業団地の建設はジブチ鉄道を建設している中国企業(CCECC)の契約で、2015 年 7 月 1 日に起工したが、今年末(12 月 31 日)までにすべてを完成すると約束している。工期と費用を抑えた上で、環境配慮も達成したい。このほか、ディレダワは 10 月に業者選定、アダマは 11 月入札に向けて準備中である。メケレとコンボルチャは規模的にはハワッサの半分となろう。別途、大規模な薬品(Pharmaceutical)工業団地もアジス近郊に計画しており、ビルゲイツ財団の支援を受け、マッキンゼーが調査を開始している。ここには、欧米やアジアから大手製薬企業を多数誘致して輸出基地にしたい⁶。またボレ空港近くにハイテクパークも構想しており、これもマッキンゼーが調査をする。

日系企業エリアについては、世銀や民間は遅いので、エチオピア政府が資金を投下して速やかに建設したい。ただし日本による設計、日本のデベロッパー、日本人による投資家サービスが必要である。場所としては、キリントのほか、ICT ビレッジ用地、アイカの工場アパート用だった遊休地の 3 つが考えられる。ICT ビレッジ用地は BL1 に行く途中にあり、250ha で科学技術省管轄、12 年前に取得したが何も進んでいない。アイカの計画は、自己拡張用の土地と工場アパート用の土地があったが、前者は別の場所(アヤテナ)で拡張することになり、後者は縫製の集合なのでハワッサに行かせる。アイカの工場アパート予定地だった土地はあまり大きくないが、正確な面積は私は把握していない(次節参照)。トルコ民間とエチオピア政府は工業団地開発で合弁を 3 つ試みたがすべて失敗したので、官民合弁はもうやめる。政府か民間かでやる。上述のとおり、工業団地は業種別に開発するが、日本には単純縫製よりも高いレベルの業種を期待している。

4. アイカ社との面談

⁶ 製薬工業団地の企画は、今回アルケベ顧問より初めて聞いた。途上国での製薬産業の育成は、大人口を抱えた国の内需向け、他途上国への輸出基地などが考えられるが、いずれも安価なジェネリック薬品が対象になるのではないかと。研究開発の重要性や人材と資本があれば先進国でも生産可能といった製薬業の性格から察すると、アルケベ顧問の言うような、欧米グローバル製薬企業の純正品輸出基地という構想には、さらに検討が必要であろう。一方、新興国・途上国のジェネリック生産業者を呼び込むことはより容易かもしれない。

アイカ社にてアマレ社長顧問(前副社長、本件担当)およびA・Gカン氏(日系企業との連携を含む渉外担当)と面談し、同社が建設予定の工場アパートの詳細、および日系企業の関与可能性につき情報を聴取した。それによると、アイカ社がもつアジスアベバの土地は2つである。そのいずれも建設許可を得、土地整備が終わり、元所有者への補償がすすんでいる。設計資料はすでにJICA(JDI小林氏)に提供したとのこと。



アイカ用地の場所



GAIZO 完成予想図

第1は、アイカとエチオピア政府合弁のGAIZO (Garment Industry Zone)である。官民共同所有だが経営はアイカが行う。アジス市内に1haと4.6haの2ヶ所あるが、狭い方は無視していただいかまわない。4.6haの土地に同じ設計の5階建の工場アパートを2棟建てる。ただし資金と需要をみながら1棟ずつ建てる。1棟の面積(1フロア)は9,700㎡、仕切りはテナント企業の希望に従う。工場スペースのみでオフィスなどは作らない。コンサル会社による詳細設計が終わり、これから建設会社を選定するところである。競争入札により、アイカ本体工場を建てた関連企業「アイカ建設

会社」、あるいは条件がまされば他社に建設させる予定である。いずれにせよ欧州基準を満たすようにつくる。建設には 14 ヶ月くらいかかるであろう。賃料や管理費はまだ決めていない。いつ入居可能になるかもまだわからない(当方が問い詰めて、たとえばすべて順調にいけば 2017 年初めくらいと書いたところ、そうかもしれないとのことであった)。この話が出た当初は多くの企業から照会があったが、こちらが手間取っていたので最近はあまりない。トルコ企業だけでなく、どの国の企業も入居可能である。ただし業種は輸出志向の軽工業になる。この条件に合えば、衣料と靴に限らない。

第 2 は、アイカ社が単独で建設・管理をする予定の 5.2ha である(Ayka's land)。ここにも 2 棟を建て、1 棟めは GAIZO と全く同じ 5 階建て工場アパート、そして 2 棟めは、うちの縫製工程が染料能力に比して不足なので、今のところはアイカ自身で使うつもりで多層でなく 1 階建てを考えているが、そうでなくてもよい。まず工場アパートの方を先にやりたい。建設費用は \$400/m²、5 階分のフロアが計約 5 万 m² とすると、1 棟を建てるのに約 2 千万ドルとなる。アイカ単独でやると銀行との融資交渉に時間がかかるが、もしパートナーがいれば、詳細設計は終わっているから今すぐアイカ建設会社に着手させることができる[入居は 2016 年末くらいに可能か]。できればパートナーに資金を全額提供してもらいたい、アイカが一部出すとなると銀行交渉が必要なのは同じだから[これはやや虫がよすぎる話か]。もし日系開発業者が関心あるならば、GAIZO ではなくアイカ単独の土地での工場アパートを一緒にやりたい。うちはエチオテレコムへの土地補償をふくめすでに百万ドルを投下しているから、いまさらやめるといふ選択肢はない。この件のコンタクトはユセフ社長でも私(アマレ氏)でも結構である。

このほか、アイカ社からは綿花生産計画および複数の日系企業との接触についても聴取した。以上のアイカ社からの情報は、エチオピア政府の見解(政府とのアイカ合弁の GAIZO は解消、軽工業ならばハワッサに行くべし)と異なっていることに十分な留意が必要である。

5. 日本側の対応について

ビジネス投資フォーラム終了直後、鈴木大使、神 JICA エチオピア所長、日経 BP、他関係者を交えて、日系用エリアについての日本側の対応につき検討した。大野の整理による、主な方向性は以下の通り。

- ①情報収集——アルケベ氏から提示されたアジス近郊の 3 ヶ所の日系エリア候補地につき、詳細を収集して配布可能な資料にまとめる(1 ヶ所につき 1 頁など)。所有者、管理者、アジス市地図上での位置表示、完成予想図、現状写真、図面、区画割・道路・標準工場・中小企業エリアなどのスペック、管理棟・共有部・電力・排水処理等の施設、周辺インフラ、投資家支援サービス、契約形態・期間、賃料・管理費、入居可能タイミング、入居可能な業種条件などのうち、現在わかる範囲のものを記載する。
- ②潜在的な開発者・管理者の訪問促進——工業団地開発・管理に関心を持つ可能性のある日系プレーヤーに現状の詳細をブリーフィングしたうえでエチオピア訪問を促し、予定地視察、詳細の詰めや条件交渉のためのアルケベ顧問との会合のアレンジ等を行う。現時点では日系エリアの開発者・管理者候補は 1 社に絞らず、複数の企業・人物にアプローチしてかまわないであろう。

この目的のための民間ツアーを企画できればなおよい。

- ③ 予定地の絞込み——情報収集の結果や開発・管理候補者の関心を踏まえ、3ヶ所のうちから1ヶ所(ないし2ヶ所)を日系エリアの候補地として仮決定し、所有者、設計者、管理者、タイミング、当初開発面積、区分け・中小エリア・レンタル工場などの概略、資金計画、周辺インフラ、内部施設、JICA 支援(以下参照)などにつき、徐々に詰めていく。イメージとしては、100~300ha 程度の工業団地予定地を選び、その中の1~2割程度の面積を当初の日系エリアと定め開発する、ただし JICA の専門家・インフラ支援はその工業団地開発の全体に対して行う、などであろうか。
- ④ JICA 専門家派遣——すでに出ている先方からの要請に応じ、今年末(いくら遅くとも今年度末)までに JICA 専門家を IPDC に派遣・常駐させる⁷。業務としては、投資家誘致・サポート業務の全般的支援、日系企業・デベロッパーの誘致とサポート、既存工業団地の評価・アドバイス、投資家支援ソフトコンポーネントに関する日本標準のベストプラクティスの構築などが考えられる。以上の業務は、日本側の政策対話・大使館・JICA・JETRO(来れば)、および先方の首相府・工業省・IPDC・EIC・ERCA 等と日々密接に連携しながら、双方のハブとなって能動的に実行すること。このためには、経営コンサルタントではなく、工業団地開発・管理の現場経験が豊富な活動的人材でなければならない⁸。
- ⑤ インフラ支援可能性の提示——仮決定した日系エリアがその一部を構成する、工業団地予定地に対する、インフラサービスを向上するための電力安定、給水、廃水処理などに対する支援可能性(スキーム、金額、タイミング)を JICA に検討していただき、先方政府や日系開発・管理候補者とも意見交換しながら、できるだけ前倒しでコミットメントと実施にもっていく。なお土地造成、道路、電灯、フェンス等の基礎工事はエチオピア政府の予算で行えばよいであろう。
- ⑥ 広報活動——日経新聞や日経 BP には、記事や特集を通じて日系企業や工業団地開発・管理候補者に対する情報発信を期待したい。当面は、今回のフォーラム、アルケベ顧問のスピーチ、エチオピア政府の日系への期待とオファー等を積極的に伝えていただきたい。さらに、上記①~⑤が一定の進展をみせ、日系エリア構想の詳細がより明らかになった時点で、それについての広報・勧誘を流していただければありがたい。もちろん、大使館・JICA・GRIPS も従来どおり情報発信や投資誘致を続ける。

なお日本人設計に基づき、エチオピア政府予算を投じて(中国コンサル等を使って)早急に工業団地を建設するというアルケベ氏のオファーにのった場合、日系企業が要求する品質の建屋とイン

⁷ IPDC の Tilahun マーケティング促進局長によれば、IPDC の JICA 専門家要請は彼が提案して上にあげて出されたとのこと。現在 IPDC は 70~80 名を擁し、貸しビルに入居しているが、まもなく GTP2 が正式決定されれば、その任務を遂行するために大幅な組織強化・再編が行われる予定である。現在はシサイ社長のもとに、アドミ担当イルマ氏、ハード担当アマレ氏、ソフト(投資家誘致・支援)担当シフロウ氏の3副社長を配するが、日本人専門家はおそらくシフロウ副社長のもとで Tilahun 局長とも日常的に協力するのではないかとのことであった。

⁸ 我々は、トニー・ブレアのアフリカ・ガバナンス・イニシャティブ (AGI) のエチオピアプロジェクトオフィスも訪問した。AGI はすでに専門家を首相府、IPDC、EIC に派遣しているが、彼らはマッキンゼーやデロイト出身の若い経営コンサルタントであり、政策のプライオリティ、プランニング、モニタリングを支援するほか、スピーチ書き等の「雑用」もやっている。産業に関する現場経験はないので、JICA 専門家とのオーバーラップはないと思われる。たとえば IPDC からは、多数ある工業団地計画のどれを優先しどんな速度で建設すればよいかの諮問があったそうだが、政治・政策・産業の現場知識がなければそのような質問に有効な回答ができるとは思われない。

フラが本当にできるのかを疑問視する声もある。他方、多数の複雑な手続きを要求することによって3年経っても動きがみえない世銀のBL2とキリント支援も問題である。こうした両極端ではなく、質と速度をバランスさせともに担保できる方法があれば、それを模索する価値はあろう(たとえばアイカ社やその関連建設会社が提供するインフラサービスが良質ならば、その活用など)。その意味で、上記④であげた、JICA 専門家が既存のBL1や進行中のBL2、ハワッサの質をハード・ソフトの両面で評価することは重要であろう。また、アイカ社や世銀はそれぞれが関与する工業団地や工場アパートへの入居企業募集において、日系企業を大いに歓迎することも考えられるので、彼らが提示する条件をのむだけではなく、こちらから必要な要求を出していくことも必要であろう。

6. その他

EPRDF(与党)の党大会が8月28～31日にかけてメケレで開催され、31日にそれが終了次第ハイレマリヤム首相はアジスに戻り、今回ビジネスフォーラムのキーノートスピーチをおこなってくれた。党大会ではとくに波乱はなかった模様であり、10月には新閣僚が決まるものとみられる。その顔ぶれ(とくにアルケベ氏の処遇や新工業大臣)が政策対話に影響を及ぼすかを見る必要がある。

我々が入手したGTP2の工業章ドラフトは、アームド大臣のもとで工業省が全省をあげて起草したものであり、また工業大臣・国務大臣が首相府のキーパーソン(アルケベ顧問、アバイ顧問)と3回にわたるリトリートを経て決めたものであるとのことであった(タデッセ国務大臣の談)。ただし大部なので、これがどのように要約されてGTP2に入るかが注目される。なお工業省文書では、我々が支持する生産性重視の軽工業ビジョンと重厚長大・ハイテクを前倒しでやりたいという願望が共存しており、どちらかというと後者のウエイトが高いようである⁹。

ミッション終盤には、JICAの福田所員・栗田企画専門員とともにBL1、ハワッサ、モジョを訪問し現状を視察した。BL1はすでに完売し一部操業も始まっているが、我々にはいくつかの点で違和感があった。たとえば、内部道路上の資材・ゴミの散乱、壊れたマンホールふたの放置、管理棟の建物構成¹⁰、不要なレンタル倉庫、アクセス道路の未完成など。この意味で、日本人の目でBL1を事後評価する意味はあると思われた。

ハワッサ工業団地予定地はフェンスで囲い、工事用プレハブ宿舎が作られ、重機が土地整備を行い、トラックが出入りしていた。国道8号線沿いには完成予想図の看板が立っていた(写真)。その南隣りはハワッサ大学の広大なキャンパスであり、ここでも拡張工事が行われているようだった。

⁹ いっぽう、ハイレマリヤム首相のインタビュー記事(New African誌8/9月号、30-31頁)では、軽工業と農産品加工に比較優位があり、工業団地建設とビジネス環境改善を進めている、プラスチック・機械加工・鉄鋼・セメントといった重工業も無視しないが、我々の最優先は製造業[軽工業と農産品加工の意か?]であるとしている(But our primary focus will be on the manufacturing sector)。我々にとっては、この首相の見解の方が工業省文書よりも好感が持てるのではないか。

¹⁰ BL1の管理地区は通常みられるような1棟構成ではなく、多数の建物の集合体である。具体的には、個室に区切られたオフィス棟、訓練教室(訓練用設備がないので座学だけか)、カフェ、休憩・仮眠所などがあるが、需要に対してこれらが妥当な規模とスペックかは検討の余地がある。さらには製品展示棟や死体安置所(労務事故が起こった時の備えか?)まであるが、これらはあきらかに不要であろう。



ハワッサ工業団地の現状と完成予想図。南北に走る国道 8 号線(図左端)の東沿いに方形に近い工業団地が作られ、内部メイン道路の北側には大きくかなり画一的な工場建屋の列、南側は商店、レストランやプールなどを備えた居住・商業地区、中央に管理あるいは共用のための施設が配されるようである。

モジョではジョージシュー社が建設しているという工業団地を探したが、現地の人々に聞いても場所がわからなかった。モジョ・ドライポート内外では多くの大型トラックが停車していた。

このほかミッション直前には、大野は三位一体教会のメレス廟に参拝し、また大野健一主指導の下で GRIPS に留学し博士号を取得したキダネマリウム・ハイル氏がリードリサーチャーをつとめるメレス・ゼナウィ・リーダーシップ・アカデミーを訪問した。同アカデミーは首相府が 2011 年に設置し、所長は元副首相 Adissu Legese 氏で、現在約 80 名のスタッフを擁する。設立目的はハイレベル指導者の教育訓練、民主主義開発体制 (DD) の研究と発信、政府への政策アドバイスである。これらの目標は興味深いものであり、将来は日本の産業政策知識の受け皿となりうる可能性もある。ただしアカデミーは十分始動しておらず、短期訓練以外のトレーニングは 1 年後の開始予定であり、また現在は貸しビルだが将来はスルタ(アジス北方)にキャンパスが建設されるとのこと。メレス首相が引退後の拠点として設立されたアカデミーだったが、同首相が亡き後、どれだけインパクトのある活動ができるかが課題であろう。

以上。